

みやこ市議会だより



羅針盤

らしんばん

2022

令和4年

6月議会

No.69



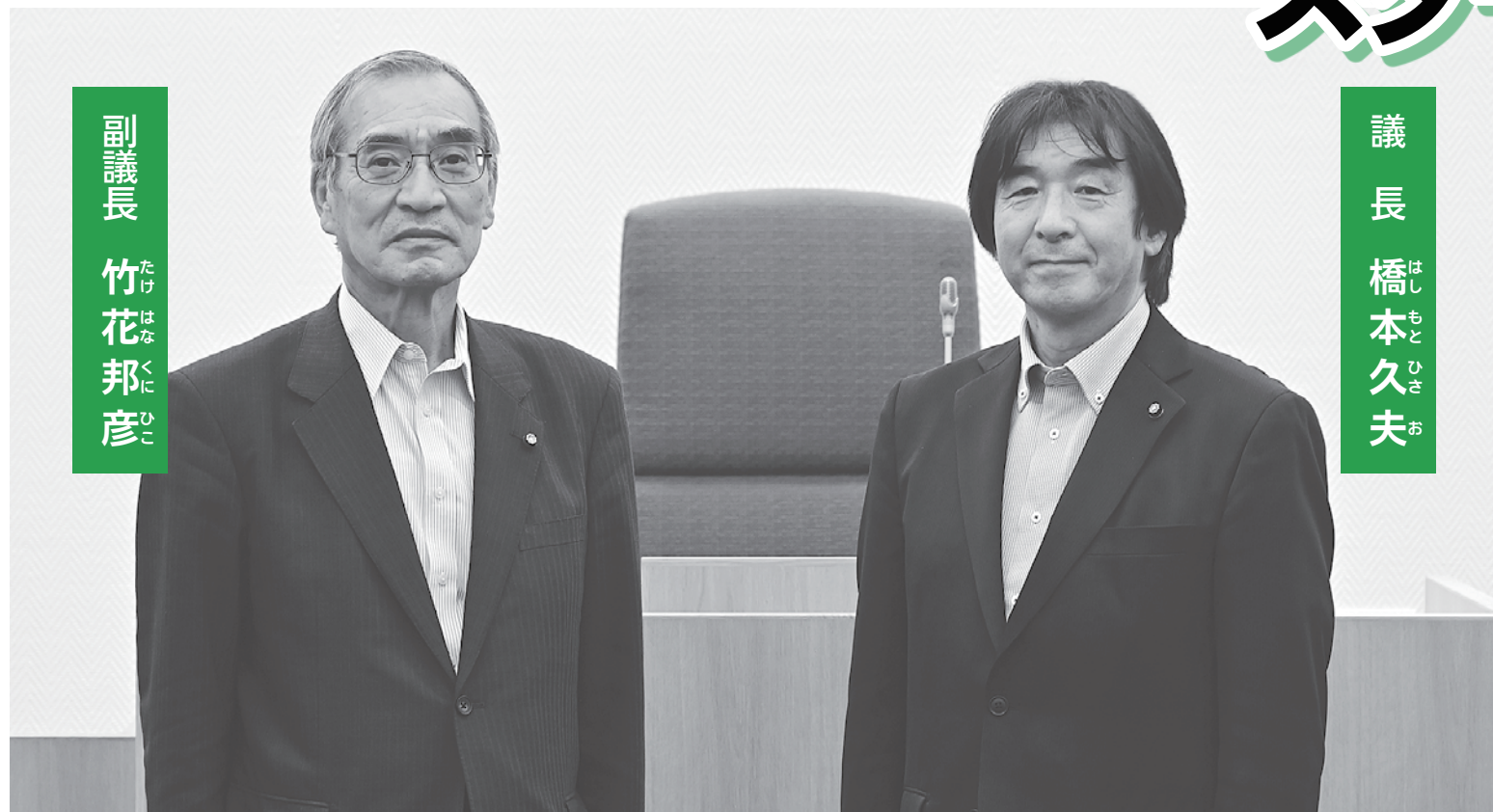
4月24日に市議会議員選挙の投開票が行われ、全議員の顔ぶれが決まりました。老壮青のバランスの取れた布陣です。

目次

新体制スタート……	2P
6月定例会議………	4P
補正予算審査………	6P
一般質問………	8P
議会トピックス……	13P
編集後記………	15P
みんなのラウンジ…	16P

市議会議員選挙後の初の議会となる令和4年5月開会会議が、5月16日に開かれました。会議では、議長に橋本久夫議員、副議長に竹花邦彦議員を選出したほか、常任委員会や、議会運営委員会の委員、一部事務組合議員が決定しました。市議会の新体制を報告します。

市議会 第6期 オール議会体制 スタート



議長 橋本久夫

副議長 竹花邦彦

総務常任委員会



◎委員長 松本尚美
◎副委員長 島居晋
委員 田中尚彦、竹花邦彦、中嶋勝司、古館智章、島山智章、勝久、田中尚彦、中嶋勝司

教育民生常任委員会



◎委員長 坂本悦夫
◎副委員長 白石雅一
委員 工藤孝一、伊藤清一、洞小代、小嶋直勝、田中勝久、小嶋直勝

産業建設常任委員会



◎委員長 西村昭二
◎副委員長 島山茂
委員 落合久三、長門孝三、高橋秀正、木村誠、今村正、落合久三

議会運営委員会



◎委員長 工藤小百合
◎副委員長 田中尚
委員 島山茂、高橋秀正、西村昭二、白石雅一、村中勝久、田中尚彦

議長あいさつ
市民の皆様には、日ごろより市議会に対しまして、特段のご理解をいただきまして厚く御礼申し上げます。
この度、改選を経て本市議会第6期の新体制となり、議長に就任させていただきました。これからの4年間、議員22人が市政課題の解決にむけ最大限の努力を重ねながら「オール議会」として取り組むための、舵取り役を誠心誠意努めたいと思います。
市民の健康と生活を守り、より身近で開かれた議会を目指して、議員一同が力を合わせて取り組んでまいりますので、今後ともご理解とご協力を、心よりお願い申し上げます。

議会広報編集委員会

◎委員長 洞口昇一
◎副委員長 島山智章
委員 木村誠、今村正、古館智久、田中勝久、勝久、田中勝久

一部事務組合議員など

宮古地区広域行政組合議会議員
木村 誠 伊藤 清 高橋秀正
長門孝則 田中 尚
岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員
落合久三
岩手県後期高齢者医療広域連合議員
小島直也

会派構成 (◎=会派代表者)

無所属クラブ ◎松本尚美 長門孝則
宮古創生会 ◎工藤小百合 古館博 木村誠 島居晋
立憲・市民クラブ ◎竹花邦彦 島山茂 坂本悦夫
公明党 ◎小島直也
日本共産党 ◎田中尚 洞口昇一 落合久三
みやこ未来推進クラブ ◎白石雅一 島山智章 今村正
みやこ未来創造クラブ ◎西村昭二 田中勝久 中嶋勝司 橋本久夫 伊藤清 高橋秀正

6月 定例会議

新型コロナウイルス対策事業を含む 一般会計補正予算など 13議案を可決

6月の定例会議

6月8日～6月23日

16日間

予算	4件
条例	1件
その他議案	6件
意見書	2件
請願	2件
一般質問	9人

宮古市議会6月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

13の議案を審議

また、請願2件を採択し、意見書2件を可決しました。

令和4年度補正予算

令和4年6月定例会議は、6月8日から6月23日までの16日間行われ、会議期間中の本会議日数は4日間でした。

一般質問は2日間

一般質問は、6月9日、10日の2日間行われ、9人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

「令和4年度宮古市一般会計補正予算」などの補正予算4件、「宮古市市税条例等の一部を改正する条例」の1件、「財産の取得に関し議決を求めることについて」などその他の議案6件を可決しました。

【関連】一般質問の詳細は8ページからの記事をご覧ください。

令和4年度宮古市一般会計補正予算では子育て世帯臨時特別支援金1億5300万円などが計上され、令和4年度の一般会計予算総額は320億6831万7千円となりました。

水道事業会計補正予算は資本的収入を2500万円、資本的支出を2500万円増額し、水道事業会計補正予算は資本



可決された条例

6月定例会議で可決された条例をお知らせします。

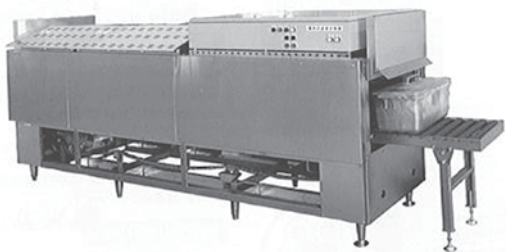
○宮古市市税条例等の一部を改正する条例

▼地方税法の改正に伴い、所要の改正を行う条例です。

その他の議案

6月定例会議で可決されたその他の議案の一部をお知らせします。

○財産の取得に関し議決を求めることについて(2件)



購入予定の電気式連続炊飯ラインの一部

▼消防ポンプ自動車及び電気式連続炊飯ライン(田老給食センター)を購入することを決定する議案です。

請願の審議

採択 ゆたかな学びの実

現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるため、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願(請願者 岩手県教職員組合 下閉伊支部 支部長 鈴木 永輝)

措置 意見書の送付

採択 令和4年度の水田活

用の直接支払交付金の見直しに関する請願(請願者 新岩手農業協同組合 代表理事組合長 荻谷 雅行)

措置 意見書の送付

可決した意見書

○2023年度政府予算において「ゆたかな学びを實現する教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げ」を求める意見書

務教育費国庫負担制度負担率の引き上げ」を求める意見書

▼子どもたちのゆたかな学びを實現するために、教育の機会均等と水準の維持向上をはかり、地方財政の確保と義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを国に求める意見書です。

(提出者 教育民生常任委員会委員長 坂本悦夫)

○令和4年度の水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書

▼生産者が意欲をもって作り、将来にわたって安定的な営農・農地の維持が展望できるよう、現場の課題を十分に検証したうえで制度設計がなされるように国に求める意見書です。

(提出者 産業建設常任委員会委員長 西村昭二)

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継(ライブ配信)しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後(土日祝を除く)から配信いたします。(パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応)

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回9月定例会議

9月上旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎68-9113)
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ

6月定例会議で可決された補正予算の補正額

事 業 名		予算額		
		補正前の額	補正額	計
一般会計		315 億 5,839 万円	5 億 992 万円	320 億 6,831 万円
企業会計				
水道事業	資本的収入	2 億 4,806 万円	2,500 万円	2 億 7,306 万円
水道事業	資本的支出	7 億 2,721 万円	2,500 万円	7 億 5,221 万円
下水道事業	資本的収入	6 億 9,564 万円	3,500 万円	7 億 3,064 万円
下水道事業	資本的支出	11 億 7,800 万円	4,373 万円	12 億 2,173 万円

6月定例会議で可決された補正予算の主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 【新型コロナ】		低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、物価高騰の影響を勘案し、子ども1人あたり5万円の給付金を支給します。
	6,332万円	
	6,332万円	
子育て世帯臨時特別支援金給付事業 【新型コロナ】		物価高騰に直面する子育て世帯に対し、経済的支援を行うため、児童手当受給世帯の子ども1人あたり3万円の給付金を支給します。
	1億5,607万円	
	1億5,607万円	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 【新型コロナ】	8,592万円	新型コロナウイルスワクチンの追加接種（4回目）のために必要な体制を整備します。
	7,388万円	
	1億5,980万円	
新型コロナウイルスワクチン接種運営事業 【新型コロナ】	8,498万円	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ワクチンの追加接種（4回目）を実施します。
	8,862万円	
	1億7,360万円	
市民協働推進事業	192万円	老木地区会館のバリアフリー化・水洗化工事や中里自治会の備品購入費に対して補助金を交付します。
	443万円	
	636万円	
漁業担い手確保対策事業	2,702万円	漁業の担い手を確保するため、養殖漁業及び漁船漁業の新規就漁者（後継者含む）を受け入れる経営体が所属する漁協に対し助成を行います。
	412万円	
	3,114万円	
産業用地整備事業 【震災対応分】		金浜地区産業用地の整備に伴い、新たに上・下水道を整備します。
	6,000万円	
	6,000万円	
教育用PC整備事業	1億5,994万円	指導者用タブレットの購入とGIGAスクール運営支援センター整備の業務委託を行います。
	1,620万円	
	1億7,614万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

令和4年度
一般会計・企業会計の
補正予算を可決

産業用地整備事業など決まる

令和4年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ5億992万6千円を増額し、予算総額は320億6,831万7千円となります。主な歳入は国庫支出金3億778万6千円、県支出金1億5,132万1千円、繰入金7,891万4千円です。

補正予算審査

■新型コロナウイルスワクチン接種運営事業

問 4回目接種の対象者数を伺う。

答 3回目接種を終えている60歳以上の者約2万人と、18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと医師が認める者1700人のあわせて2万1700人を見込んでいるが、国が審議を継続している段階であるため、概ね3回目接種が終わる見込みの3万9千人分を予算計上している。

■個人番号カード利用環境整備事業

問 支援窓口設置端末機器賃借料の算定根拠を伺う。

答 端末機器1台あたり約53万円で予算を要求した。内訳は、本体約13万円、マイナポイント申し込み支援機能の設定のための費用約35万円である。

■清寿荘運営事業

問 指定管理料の増額補正に至った経緯を伺う。

答 老人ホームの支援員の処遇改善についての全国的な動きが背景にある。国では、支援員の処遇改善は今年4月からの指針を出しており、指定管理者側で処遇改善加算体

■産業用地整備事業

問 金浜地区の産業用地は、何区画を整備する予定か。

答 6区画を整備し、今年度中にすべて完成する予定である。

■野外活動センター利活用事業

問 わんぱく自然教室の内容及募集人数を伺う。

答 小学生の親子を対象とした1泊2日のテント泊のキャンプで、ツリークライミングや川遊び、星空観察会などを体験する内容である。6組20人程度の親子を想定しているが、申し込みの状況により、受け入れを考えていきたい。

金浜地区の産業用地

一般質問

ここが聞きたい

市政を問う

一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

- 山口昇一 議員（日本共産党）……………（8）
- デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用について
鳥獣被害防止対策について
- 田中 尚 議員（日本共産党）……………（9）
- 「地域医療構想」等について
「田老」災害記憶の伝承施設整備について
- 白石雅一 議員（みやこ未来推進クラブ）……………（9）
- 部活動の地域移行について
医師の養成・確保・定着対策について
- 畠山 茂 議員（立憲・市民クラブ）……………（10）
- 産業振興と「まちづくり」について
投票率向上に向けた主権者教育の充実について
- 今村 正 議員（みやこ未来推進クラブ）……………（10）
- 市営墓地に合葬式墓所（合祀墓）の設置を
森林盗伐の再発を防ぐために対策を
- 松本尚美 議員（無所属クラブ）……………（11）
- 経済対策について
自治会と集会施設について
- 小島直也 議員（公明党）……………（11）
- 支援者の意思表示カードについて
困難を抱える児童生徒等への支援について
- 落合久三 議員（日本共産党）……………（12）
- 海洋環境の変化に即応した水産資源の活用と養殖漁業の
振興について
雨水被害を少なくし安心・安全な街づくりと災害に強い
環境をつくるために
- 竹花邦彦 議員（立憲・市民クラブ）……………（12）
- コロナ禍における原油価格・物価高騰による暮らし・
経済対策について
ウクライナ避難民の受け入れについて
- ※質問項目は、一般質問通告によるものです。

質問

野生動物の繁殖と生息状況について

答弁

ニホンジカは2.5倍に増加、対策効果により農産物被害は微増

問

■野生動物の繁殖と生息状況について
近年の宮古市内におけるニホンジカ、クマなどの野生動物の繁殖状況と被害等被害の状況は。

答

山本市長
岩手県内の野生動物の生息情報としては、熊が3700頭、ニホンジカが10万7千頭で、平成24年の4万頭から2.5倍になっている。本市では、平成24年捕獲数の58頭から令和2年捕獲数1600頭に増え、生息頭数も増加していると思われる。被害状況については、農産物に關しては微増にとどまっております。これまでの捕獲活動や市独自の電気柵への支援が効果を上げていると思う。

問

■デジタル化の推進について
道の駅において、支払いが現金でしかできないところがある。それらの施設におけるキャッシュレス推進に交付金を活用できないか。

答

山本市長
道の駅ではお土産品・特産品売場においてキャッシュレス決済に対応しているが、レストラン等に設置している券売機は対応していない。本市では利用者の利便性向上を目的に



民家のまわりに出没するシカ

山口昇一 議員

山口議員の一般質問動画はこちら

田中尚 議員

田中議員の一般質問動画はこちら

問

■「地域医療構想」等について
新型コロナウイルス対応では療養の必要な患者の受入に大きな役割を果たしたのが「公的病院」だった。当市には「宮古地域県立病院運営協議会」もあり「協議会」での検討課題と市や市民の協力では何が必要か伺う。

答

山本市長
宮古医療圏の医師偏在指標は113・7で、335ある二次医療圏では331番目で医師の充足度の低い医療圏となっている。主な課題に医師不足があり、9診療科は非常勤医師対応となっている。適正受診とかかりつけ医を持つことの必要性について市民への周知に努める。

問

「休日・急患診療所」開設の動機は救急指定医療施設でもある宮古病院勤務医師の負担軽減にあつたと思うが、今日までの実績と役割及び評価を伺う。

答

山本市長
コロナ感染症対応で令和2年4月から発熱患者の診療も行っており、医師の負担軽減に繋がっていると評価している。

■災害記憶の伝承業務は二重投資では

宮古病院の勤務医師の負担軽減を目指して

白石雅一 議員

白石議員の一般質問動画はこちら

問

■部活動の地域移行について民間団体と連携し検討会などを設置は

答弁

民間団体との連携の在り方等も含め地域移行についての検討する

問

■部活動地域移行について
スポーツ庁の有識者会議は6月6日、部活動の地域移行についての提言をスポーツ庁に提出し、庁は公立中学校の休日の部活を原則、令和5年度からの3年間で段階的に地域に移行する考えだ。しかし、受け皿となる団体や指導者の数には地域差があり、本市のような広い地域の自治体では、移動手段も考慮せねばならず課題があると認識している。そこで伺う。地域移行の受け皿となる民間団体とも連携し、検討会などを設置するべきではないか。

答

伊藤教育長
提言の内容を踏まえ、他市町村と情報共有し、民間団体との連携の在り方等も含め部活動の地域移行について検討する。

問

今後、部活動の地域移行が進めば費用負担が発生する可能性があり、困窮世帯の子どもの活動や多様な体験機会の確保が困難となる恐れがある。個人負担への対策はとられるのか。

答

伊藤教育長
一部から学校外での活動をする際の費用負担や移動手段に対する困り事が

問

■医師の養成・確保・定着対策について
県の新・医師確保対策アクションプランでは、学会出席のための研修助成を年間25万円の範囲内で支給、さらに、認定医・専門医の取得や所属する県立病院の地域に応じ研修助成費の加算がある。だが医師少数区域とされる当市では専門的な症例を得る機会が乏しく、キャリアアップを図ろうとする場合、研修のため長距離移動を余儀なくされる事もありえる。助成拡大をするべきではないか。

答

山本市長
定着支援について相談や面談を通じてニーズ把握に取り組む。

地元中学校硬式野球クラブチームの活躍



■島山議員の
一般質問動画
はこちら

島山 茂 議員

質問 企業立地優遇制度の周知や活用状況は

答弁 今後も周知に努め、取り組みを強化していく

問 産業振興とまちづくりに
ついて
本市は、他自治体より企業誘致が低調に感じられる。この間、企業立地優遇制度や商業振興対策事業の拡充を行ってきたが、支援策の周知や活用は十分か。

答 山本市長
企業立地優遇制度の周知はホームページや企業訪問の際に説明し、現在、3事業者が立地を計画している。今後もパンフレットを一新し、新たな企業誘致に向け取り組みを強化していく。

問 商業振興対策事業は制度の拡充の結果、補助金活用が増加し、創業や起業の相談件数も3倍以上に増加した。今後も周知を図り活用を促していく。

答 山本市長
10億円をかけ無電柱化工事が進んでいるが、工事と並行し商業振興など、活性化策が必要ではないか。

問 山本市長
キャトル宮古の閉店により往来する人が減少する中、商店街が連携して「ワンコイン祭り」を実施。今後は更に中心市街地の賑わいが失われないよう、関係団体と連携し補助制度の活用をしていく。



田老地区で行われた養豚業の住民説明会の様子（企業立地優遇制度）

用や情報発信など取り組みを支援していく。

問 全国では、ハサップによる食品の海外輸出の取り組みやG-1登録による地域ブランド化の推進など、販路拡大の新たな取り組みが広がっている。本市でも取り組みを強化すべきではないか。

答 山本市長
本市ではジェットロや県と連携し、販路拡大や海外輸出の支援をしており、海外輸出では25件の相談があり、1件が支援の採択を受け海外への展開を実現している。地域ブランド化では「宮古トラウトサーモン」や「瓶ドン」が人気商品となっている。平成22年に産業振興補助金を創設し、53事業者が補助金を活用しており、今後も関係機関と連携し販路拡大の支援をしていく。

質問 市営墓地への合葬式墓所の設置について

答弁 慰霊塔を利用する合葬式墓所を設置していく

問 市営墓地に合葬式墓所（合祀墓）の設置を
市営墓地への合葬式墓所の設置について、市民のニーズや、民間の永代供養墓の利用状況調査の進捗と設置の可否についての見解を伺う。

答 山本市長
合葬式墓所のニーズについては、市民窓口での相談事例、改葬許可件数が増加していることを踏まえ、一定のニーズがあるものと認識している。また、民間の宗教法人で設置されている、永代供養墓の利用状況については、調査中であるが、市内の墓所を有する寺院、19か所のうち6か所には、永代供養墓が設置されており、そのほか2か所の寺院で設置を予定している。聞き取り調査によると、自治体で運営する合葬式墓所は、定期的な供養は行っておらず、民間の宗教法人で設置している供養を行う永代供養墓とは異なる運営形態となっている。市としては、これらの調査結果を踏まえ、民間の宗教法人と市民の関わりにも配慮しながら、宮古市墓園内の慰霊塔を利用する合葬式墓所を設置していく。

問 森林盗伐の再発を防ぐた



市営墓地内の慰霊塔

めに対策を
近年、市町村への届出書の提出なしに、あるいは偽りの届出書により森林の伐採を行う「盗伐」について、伐採前後の手続き等の厳格化があり事態は改善したが、再発防止のために更なる管理体制が必要と考えるがどうか。

答 山本市長
令和3年度からは、「登記事項証明書や納税通知書等」の添付を義務付けて手続きを厳格化し、盗伐の発生防止に努めている。また、林業普及指導員や山林調査補助員等による巡視を行うとともに、宮古地方森林組合に対して不法伐採を含めた山林の巡視を依頼のうえ毎月報告をいただき、盗伐の防止に努めている。



■松本議員の
一般質問動画
はこちら

松本 尚美 議員

質問 ピンチをチャンスに、地場産業事業者を積極的財政出動で支えよ

答弁 支援制度の創設、見直しなど、必要な取り組みを見出す

問 食料等の国内調達、製造業の国内回帰が進む
国際情勢等の変化により食料、エネルギー、木材の国内生産や国内調達、製造業の国内回帰が進むとされている。また、コロナ禍での移住促進などピンチをチャンスと捉え結果を出している自治体がある。宮古市もこの機を逃さず、地場産業事業者をしっかりと支えると共に、事業の拡大や事業転換、新規参入や新事業の創出、企業誘致の環境整備を早急に行うべきである。結果を出すべく積極的な財政出動を求めめる。

答 山本市長
地場産業事業者をしっかりと支えるために、支援制度の創設や既存制度の見直しなど、事業者の事業拡大や転換、事業環境の整備など、必要な取り組みを見出したい。

問 建設関連を産業と明確に
示せ
建設産業関連は震災以前より倍増の4000人を超える雇用の受け皿となってきた。しかしながら産業立市ビジョンにおいて産業として認知されていない。地域、まちづくり、市経済を強くするた



国内生産推進に寄与する宮古市内の事業所の木材置場

めにも産業として認知し、明確に産業として位置付けが必要と考える。

答 山本市長
建設業は、大震災や台風災害の復旧、復興には雇用の受け皿としての貢献は大きいものであった。また、建設及び関連産業は、インフラ整備、維持管理を含めて市民生活や経済基盤を支える産業で、土木、建築や電気、機械、水道設備、設計コンサルなど、裾野が広い産業であると改めて認識している。

この他、自治会の役割、集会施設設置、維持管理負担の是正、補助制度の一般質問を行った。



■小島議員の
一般質問動画
はこちら

小島 直也 議員

質問 支援者の意思表示カードについて

答弁 地域共生社会に向けて、相互理解の促進や啓発に取り組む

問 支援者側の意思表示の手
段が必要と思うが
病气や障害などにより周囲の助けが必要な方に、「お困りの方をお手伝いします」という意思を伝える「逆ヘルプカード」とも言うべき、意思表示の手段を設けて、支援する側と支援される側の意思疎通を図り、共生社会を推進したいと思うが市長の見解は。

答 山本市長
周囲に対して支援に関する意思を表示することは、誰もが自発的に援助や配慮を行う、地域共生社会の実現にもつながり相互理解に必要だ。カードを使うなどの意思表示方法について、当事者や支援団体への聞き取り調査及び他の自治体等の取り組みを参考にしたい。

問 困難を抱える児童生徒への
支援は充分か
家庭児童相談室の活動状況を見ると、家族関係や児童をめぐる環境に関する相談が多い。問題解決のための職員などの増員が必要ではないか。

答 山本市長
スクールソーシャルワーカーの増員は、県に毎年、要望している。



普及が望まれるヘルプカード

問 子ども食堂や学習支援などの事業を行うにあたり、福祉と学校側の連携は充分か。

答 山本市長
要保護児童対策地域協議会や教育支援委員会、就学相談会、個別ケースの支援会議など、学校と関係機関が情報共有し、連携した取り組みを実施している。

問 学齢期を過ぎたばかりの若年層の方々が、社会参加の機会を逃すケースがある。それに対しての支援の必要性を考えているか。

答 山本市長
社会的孤立を支援する協働事業では、居場所づくり、ものづくり体験のほか、高校卒業資格の取得を目指す「学び直し」を実施している。



落合久三 議員

質問 サケなどの水揚げ増対策について

答弁 大型で強靱な稚魚育成、放流手法の見直しを行う

問 種卵確保、アワビ・ウニの増殖策、大型で強靱な稚魚生産、蓄養を令和3年度の水揚量との震災前比較（県）だとサケ2%、サンマ6%、スルメ6%、アワビ24%などだ。要因は親潮の流れの変化で海水温が上昇したためと専門家は指摘している。そこで、①サケの種卵確保策と前期群水揚げ②アワビ資源の回復③マイワシ、サバの加工、流通体制の構築④ウニ資源再生へ藻場形成⑤サーモン等の水揚げ増対策を伺う。

答 山本市長 近年のサケ不漁は海水温の上昇、サケの稚魚を捕食するサバ来遊等に起因する。帰還率上昇が期待できる大型で強靱なサケ稚魚の生産が必要だ。県は一つ目に、海産親魚活用、県外からの種卵移入、前中期群の採卵を前倒しし採卵時期の平準化を図る。二つ目は、大型で強靱な稚魚育成、放流手法の見直しを行う。アワビ資源では藻場形成、効率的な種苗放流を進め、漁港内や陸上蓄養等漁協と連携し事業化を図る、としている。海水温の上昇でサバ、ブリ類が水揚げ増だが現状の加工、流通体制では1日100トン程度の受入れが可能だ。ウニでは重茂は漁港内での蓄養、田老では陸上での蓄養実証事業を行っている。和井内養魚場の種苗中間育成の整備を進めている。



竹花邦彦 議員

質問 物価高騰による「暮らし・経済対策」の推進が喫緊の課題

答弁 影響の度合いや緊急性等を考慮しスピード感を持って取り組む

問 物価高騰等に伴う市の支援施策について。コロナ禍での原油価格・物価高騰は、市民の暮らしと地域経済に悪影響を与え、一層広がる状況にある。私は、市民の暮らしと事業者の生業を支える「暮らし・経済対策」が喫緊の課題になっていると考える。

答 山本市長 現在は、市民、事業者への影響と課題をどう認識しているか。また、国は生活困窮者や事業者の負担軽減を図るため、地方創生臨時交付金を拡充した。この交付金の活用使途や支援施策等について市長の考えを示せ。



物価高騰・円安等で大きな影響を受けている市内事業者・地域経済

各常任委員会の研究テーマ決まる

5月に各常任委員会の所属が決まり、今期の活動について議論を重ねてきました。市民生活に直結した研究テーマをそれぞれの常任委員会が調査研究していきます。

総務常任委員会

6月15日、21日、政策サイクルに基づいた今期の活動テーマについて協議を行いました。この結果、「再生可能エネルギー（太陽光、中小水力、木質バイオマスによる発電）の事業化」、「安心・安全なまちづくりや建築物の安全性の確保に関する抑止力を持った条例の制定」という2つの課題について、調査・研究していく方針を決定しました。

教育民生常任委員会

6月27日、今期の活動テーマについて協議を行い、各委員からそれぞれの立場で提案をもらいました。その結果、「民生委員の負担軽減と後継者育成について」、「教育現場などの視察」という2つの課題について、調査・研究していく方針を決定しました。

産業建設常任委員会

政策提言へ向けた取り組みとして、宮古市の大きな課題の一つでもある「鳥獣被害対策について」を取り組むことにしました。ニホンジカの農作物被害の他、最近ではクマによる人的、物的被害が急増しております。更に最近ではイノシシによる農作物の被害も出てきております。委員会では、現状を把握し課題を見つけ、それらの課題解決に向け取り組んでいきます。農作物への被害軽減の実現による農業者の就労意欲の向上、担い手確保を目標としています。



市内で目撃されたクマ

市政振興への貢献をたたえ表彰



表彰を受けた工藤小百合議員

全国市議会議長会より、工藤小百合議員への表彰があり、6月8日の開会会議冒頭、橋本久夫議長より報告がありました。これは工藤議員が市議会第5期の4年間、副議長職を務めたことによる市政への貢献を表彰するものです。

同会からの表彰はこのほかに、第5期、本市議会の議長を4年間務められた、古館章秀前議長へも贈られています。

議員としての基礎を学ぶ 新人議員研修を開催



市議会では、本年4月に行われた市議会議員選挙で選出された議員のうち、今回が初当選となる議員、過去に議員歴があり再選した議員を対象に、議員としての基礎知識を学ぶための研修会を7月1日に議事堂・委員会室にて開催しました。

研修では1時間目として、「議会基本条例・政治倫理条例について」と題し、竹花邦彦副議長が地方自治や地方議会に関する基礎知識の講義を行いました。続く2時間目は「市の『財政』の仕組み」と題し、市総務部財政課の田代財政課長を講師に招き、予算書の読み方や財政用語などを講義していただきました。3時間目は、「議会運営について」と題し、議会事務局職員が議会の権限や組織、通年議会制度、政務活動費についての解説を行いました。

参加した5名の議員は、議員の基礎教養や、議案審査に必要な知識を、質問を交えながら学んでいて、この研修で得た知識を今後の活動に活かすことが期待されています。

市議会では、市によりよい意思決定に積極的に関与できるよう、議員の資質向上のための研修を今後も企画・実施していく予定です。

■新人議員の感想



島山智章 議員

議員研修会を受けて、市の予算編成を知り、議員活動の何たるかを学ぶことが出来ました。これからの議員活動に活かしていけるよう、再度研修内容を復習し、常に今以上の力を持って活動していきたいと思っています。また、研修以外に必要な知識経験を得られるよう、努力を惜しまず取り組んでいきたいと思っています。



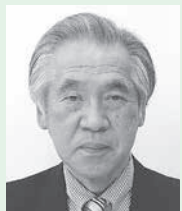
田代勝久 議員

研修の中で「地方自治の本旨」の話がありました。住民や地方自治の意思はやがて政策になり、政策の実施には「財源」が必要です。宮古市の令和2年度の歳入に占める依存財源の割合は78・9％。市政に対して反論できない「将来世代」の負担を考慮すれば、「財源確保」と同時に「コストの低廉化」も大きな課題です。



古舘博 議員

市民の代表としての自覚をさらに深めるとともに、議員として自らの意識改革の必要性も感じられました。これからの4年間、「驕らず、気負わず、威張らず」を忘れることなく、市民の声を自分の足と耳と目で向き合いながら議員として職責を全うしていきたいと思っています。



中嶋勝司 議員

先日の新人研修を受けて、あらためて身の引き締まる思いが致しました。さらに責任の重さを感じ、あまり気負わず、平常心を持って公平公正な判断で、議員活動に望む所存です。頑張ります。

議会広報編集委員会の新メンバー



誤字脱字に留意して、市民の皆様にお伝えできるように努めます

木村誠 委員

田代勝久 委員

古舘博 委員

島山智章 副委員長

洞口昇一 委員長

今村正 委員

共に勉強しながら、議会活動をお伝えします

議会をわかりやすくお伝えします

市民目線で取り組みます

15年ぶりに戻ってきた宮古市のために、頑張ります

若年層にも興味を持ってもらえるような広報をつくります

編集後記

編集委員長
洞口昇一

常日頃から、宮古市議会だより「羅針盤」に目を通して頂きありがとうございます。

このたび、宮古市議会議員選挙が行われ、編集委員会のメンバーも一新されました。このメンバーで4年間16回の予定で広報を担当いたします。

市民の皆様のご意見などよろしくお願ひします。

世界に目を転じると、広範囲に猛威をふるった新型コロナウイルスは、依然、収束の気配をみせません。ロシアによるウクライナ侵略も半年近くになるにもかかわらず、収まる様子がありません（6月末現在）。

盛夏のおり、市民の皆様には、お体に気を付けてくださるとともに「水の事故」に注意し、実り多い秋を迎えていただくよう祈念いたします。

みんなの らうんじ

令和4年6月定例会議において可決された、『清寿荘運営事業』について清寿荘を指定管理する宮古市養護老人ホーム清寿荘の葛施設長にお話をお伺いしました。



宮古市養護老人ホーム 清寿荘 施設長 葛浩史さん
(宮古市社会福祉協議会)

Q 今回の補正予算で、介護職員の処遇改善に伴い、給与費上昇分の指定管理料を増額することが議決されました。この点について、どのように考えていますか。

A 介護職員が不足している現状で、今回処遇改善策

が図られたことは、様々な思いから大変うれしく、感謝しています。

Q 現在の労働環境の状況と、処遇改善策による今後の見通しを教えてください。

A 現在、働いている介護

従事者の人数は希望する定数に対し不足しており、コロナ禍で勤務シフトを組む際に苦労している状況にあります。今回の処遇改善策は大変有難いものですが、これはすぐに職員を確保できる性質のものではないので、労働環境を改善するという課題が残っていると考えています。

Q 介護職員の増員について、パート雇用や、非常勤等による人員の補充により労働環境に改善を加える可能性についてどのように考えていますか。

A 現状の勤務体制には余裕がなくパート雇用や、非常勤の雇用など検討の余地はありますが、人対人の仕事ですので、利用者さんの中には担当する職員が変わる事への不安を感じる方が少なくないため、安易にパート雇用を増やせば済む

といった話ではなく、頭を悩ませています。

※最後に一言お願いします

先程も述べましたが、介護従事者に対しての処遇改善策は業界として有難く思っています。しかし、その他にも、施設の老朽化、

物価の高騰による維持経費の上昇等、抱える問題は山積んでいます。この業界の抱える課題は、多岐に渡るものですので、今後も継続した支援と意見交換の場を期待します。本日はありがとうございました。



清寿荘の外観